1. 雇用失業情勢の概要

(1) 福島県経済の概況 (令和4年)

令和4年の福島県の経済を振り返ると、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、個人消費、 民間需要、生産活動、雇用・労働など多くの指標で緩やかな持ち直しの動きがみられた。

個人消費をみると、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、専門量販店販売額は 前年を上回ったものの、乗用車新規登録台数は前年を下回った。

建設需要をみると、業務用建築物着工工事費は前年を上回り、公共工事請負金額及び新設住宅着工 戸数は前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業指数(原指数)は改善し、生産指数、出荷指数ともに前年を上回った。 雇用・労働をみると、新規求人倍率や有効求人倍率は前年を上回り、常用雇用指数や所定外労働時間指数も前年を上回った。

(2) 主要な経済指標(令和4年)

① 個人消費

百貨店・スーパー販売額は全店舗ベースで総額 2,799 億 16 百万円、前年比+0.7%増となり、2年ぶりに前年を上回った。

コンビニエンスストア販売額は総額約 2,062 億 78 百万円、前年比+1.8%増となり、3年ぶりに前年を上回った。

乗用車新規登録台数は52,822台、前年比▲6.7%減となり、3年連続で前年を下回った。

② 建設需要

新設住宅着工戸数は9,330 戸、前年比▲4.7%減となり、6年連続で前年を下回った。 公共工事請負金額は中間貯蔵施設などの除染関連工事等が減少したため総額約4,572 億円、前年比▲21.4%減となり、2年連続で前年を下回った。

業務用建築物着工工事費は総額1,402億90百万円、前年比+59.7%増となり、2年ぶりに前年を上回った。

③ 生産活動

鉱工業生産指数(原指数)は89.1、汎用・生産用・業務用機械工業など下降に寄与したものの、 輸送機械工業などが上昇に寄与し、前年比+0.9%増となり、2年連続で前年を上回った。

鉱工業出荷指数(原指数)は89.4、汎用・生産用・業務用機械工業などが下降に寄与したものの、輸送機械工業などが上昇に寄与し、前年比+1.4%増となり、2年連続で前年を上回った。鉱工業在庫指数(原指数)は116.3、情報通信機械工業などが下降に寄与したものの、電子部品・デバイス工業などが上昇に寄与し、前年比+9.9%増となり、3年ぶりに前年を上回った。

④ 雇用・労働

現金給与総額指数(事業所規模 5 人以上) は 105.8、前年比+5.2%増となり、2 年連続で前年を上回った。

所定外労働時間指数(事業所規模5人以上)は119.2、前年比+9.9%増となり、2年連続で前年を上回った。

常用雇用指数(事業所規模5人以上)は98.8、前年比+0.4%増となり、2年ぶりに前年を上回った。

(3) 工場立地状況(令和4年)

令和4年の工場立地状況は、福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数によれば、総件数は

53 件となり、前年の40 件を上回った。

内訳は、新設が31件となり前年比+1件増、増設が22件となり前年比+12件増であった。なお、新設のうち本社が県内の企業は19件、県外の企業は12件であった。

地区別では、相双地区が16件で最も多く、次いで、県中地区が12件、県北地区と会津地区がそれぞれ9件、いわき地区が4件、県南地区が3件であった。

(4) 企業整備状況(令和4年度)

令和4年度の企業整備状況は、件数が61件、人員が1,045人となり、件数では前年度比▲10.3%、人員では▲28.1%とそれぞれ減少した。

産業別では、製造業が22件345人と最も多く、次いで、卸売・小売業7件131人、建設業7件117人などとなった。地域別では、県中・県南地域が25件350人と最も多く、次いで、相双地域が12件200人、会津地域が9件196人、いわき地域が8件222人、県北地域が7件77人であった。

(5) 職業紹介関係(令和4年度)

令和4年度の新規求人数(学卒を除きパートを含む)は、173,771人となり、前年度比+8.8%増加した。

これを主要産業別にみると、増加したのは、宿泊・飲食サービス業が+36.1%増、サービス業が+10.9%増、卸売・小売業が+10.6%増、運輸業・郵便業が+7.8%増、製造業が+6.6%増、医療・福祉が+5.6%増、減少したのは、建設業が▲5.8%減となった。

新規求職申込件数は80,951件となり、前年度比+1.8%増加し、月間有効求職者数の年度平均は28,392人となり、前年度平均から+1.1%増加した。

就職件数は27,433 件で前年度比+0.4%の増加となり、新規就職率(新規求職申込件数に対する 就職件数の割合)は33.9%で、前年度比▲0.5 ポイント低下した。

(6) 雇用保険受給状況(令和4年度)

令和4年度の雇用保険の状況は、受給資格決定件数が19,720件となり、前年度比▲3.2%減少した。受給者実人員の月間平均は6,127人となり、前年度比▲4.3%減少した。

(7) 雇用情勢(令和4年度)

令和4年度の月間有効求人倍率の年度平均(原数値)は 1.43 倍となり、前年度平均を+0.11 ポイント上回った。

新規求人数は、新型コロナウイルス感染症等の影響からの持ち直しの動きがみられ、建設業を除く宿泊・飲食サービス業、サービス業等の主要な業種で前年度を上回った。

新規求職者申込件数は、管内ハローワークから「ウィズコロナのもと高い有効求人倍率の中、物価上昇が続き、生活のためにより良い賃金の仕事を求め、積極的な求職活動がみられる」等の情報が寄せられ、前年度を上回った。

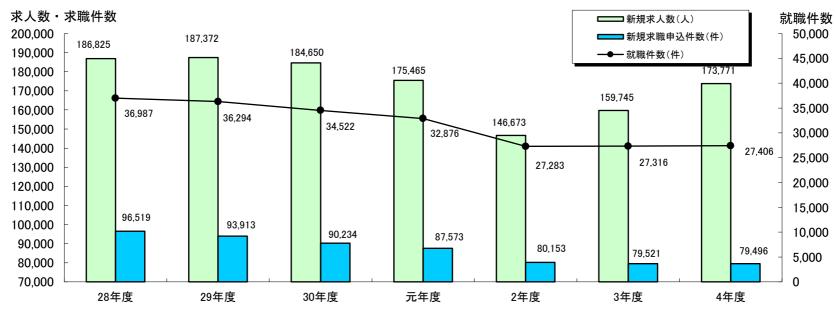
雇用情勢は、緩やかに改善しているものの、新規求人の動向に業種間による差があり、業種によってはなお厳しい状況にある。今後、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

資料出所

- (1)、(2)「福島県年次経済報告書(令和4年)」(福島県統計課)
- (3)「2022年工場立地状況について」(福島県企業立地課)
- (4) 企業整備状況 (整理人員 10 人以上) 調査に基づく (福島労働局職業安定課)
- (5)~(7)「最近の雇用失業情勢」(福島労働局職業安定課)

2. 一般職業紹介状況

年度別新規求人・求職、就職件数の推移(パートを含む)



求人倍率の推移

○新規求人倍率															(単位:	倍)
年度•月別	令和				4年									5年		
項目	元年度	2年度	3年度	4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
福島県	2.00	1.83	2.01	2.15	1.63	1.80	2.31	2.38	2.37	2.38	2.27	2.35	3.02	2.10	1.82	1.93
全 国	2.35	1.90	2.08	2.30	1.64	1.97	2.31	2.51	2.34	2.45	2.55	2.61	2.93	2.32	2.29	2.13
<u> </u>																
	1														(単位:	倍)
	1				4年									5年	(単位:	倍)
○有効求人倍率	1	2年度	3年度	4年度		5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	(単位:	倍) 3月
○有効求人倍率 年度·月別	令和		3年度 1.32	4年度 1.43	4年	5月 1.27	6月 1.31	7月 1.36	8月 1.46	9月 1.48	10月 1.49	11月 1.50	12月 1.61			

⁽注)1. 年度平均は原数値、月別倍率は季節調整値。

(1) 求 人

令和4年度の新規求人数は前年度比で8.8%増加、月間有効求人数も9.7%の増加となった。 新規求人数を産業別にみると、前年度と比較して特に製造業、サービス業、宿泊業,飲食サービス業で増加した一方、 公務、学術研究,専門・技術サービス業で減少した。また、規模別でみると、前年度と比較して全規模において増加に転じた。

求人状況

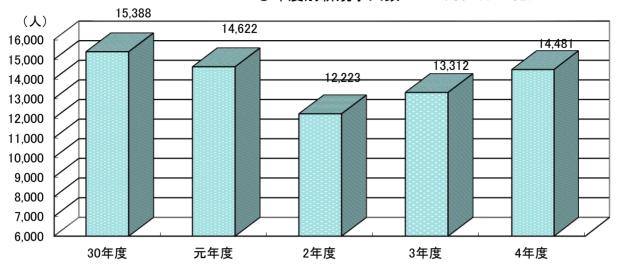
	項目	新規	求 人 数		月『	間 有 効 求	人数
			2		3	4	
		新規求人数	(1)のう	ち常用	月間有効	(3)のう	ち常用
年度	月別			2/1×100	求人数		4/3×100
平成	30年度	184,650	161,392	87.4	42,360	37,620	88.8
令和	元年度	175,465	156,436	89.2	40,655	36,617	90.1
	2年度	146,673	132,617	90.4	33,888	31,066	91.7
	3年度	159,745	143,210	89.6	37,038	33,658	90.9
	4年度	173,771	154,987	89.2	40,640	36,629	90.1
	4年 4月	14,087	12,904	91.6	38,984	35,520	91.1
	5月	12,502	10,994	87.9	38,636	35,091	90.8
	6月	14,817	13,089	88.3	39,042	35,154	90.0
	7月	14,120	12,804	90.7	38,933	35,235	90.5
	8月	14,480	12,935	89.3	41,031	37,315	90.9
	9月	15,075	13,708	90.9	41,587	37,991	91.4
	10月	14,319	12,820	89.5	41,448	37,718	91.0
	11月	13,359	11,326	84.8	40,119	35,844	89.3
	12月	15,395	13,408	87.1	40,834	35,972	88.1
	5年 1月	15,371	13,432	87.4	41,971	37,024	88.2
	2月	14,771	13,300	90.0	43,166	38,597	89.4
	3月	15,475	14,267	92.2	41,930	38,084	90.8

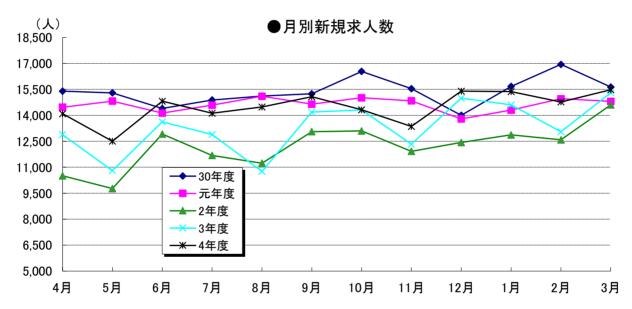
(注)月間有効求人数の各年度は、月平均。

^{2.} 新規学卒を除きパートタイムを含む。

新規求人数の年度別・月別状況(パートを含む)

●年度別新規求人数 *年度の月平均値





産業別新規求人状況

年度	令和3	3年度	令和4	4年度	対前年度増減率(%)		
項目	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	3/2年度	4/3年度	
建設業	26,455	16.6	24,923	14.3	1.3	-5.8	
製 造 業	21,317	13.3	22,727	13.1	33.8	6.6	
運輸·郵便業	7,377	4.6	7,955	4.6	8.3	7.8	
卸売・小売業	16,690	10.4	18,456	10.6	3.5	10.6	
サービス業	24,972	15.6	27,691	15.9	13.9	10.9	
その他	62,934	39.4	72,019	41.4	5.3	14.4	
合 計	159,745	100.0	173,771	100.0	8.9	8.8	

⁽注)パートタイムを含む。

規模別新規求人状況

年度	令和:	3年度	令和4	4年度	対前年	度増減率
項目	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	3/2年度(%)	4/3年度(%)
29 人以下	105,989	66.3	114,975	66.2	7.9	8.5
30~99人	36,972	23.1	40,146	23.1	10.8	8.6
100~299人	11,244	7.0	12,355	7.1	11.2	9.9
300~499人	1,663	1.0	2,081	1.2	8.5	25.1
500~999人	2,401	1.5	2,537	1.5	11.0	5.7
1,000人以上	1,476	0.9	1,677	1.0	19.7	13.6
合 計	159,745	100.0	173,771	100.0	8.9	8.8

⁽注)パートタイムを含む。

(2)求 職

令和4年度の新規求職申込件数は前年度比で0.03%微減、常用雇用を希望する者も0.03%微増、中 高年齢者も1.8%増加した。一方、雇用保険の受給資格決定件数は10.3%減少した。

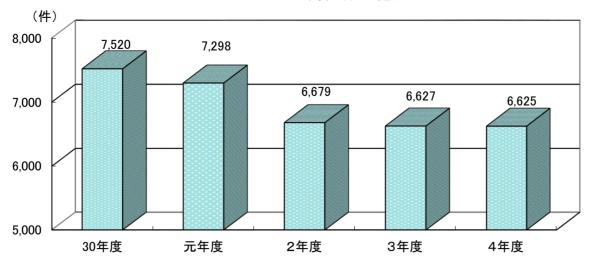
求職状況

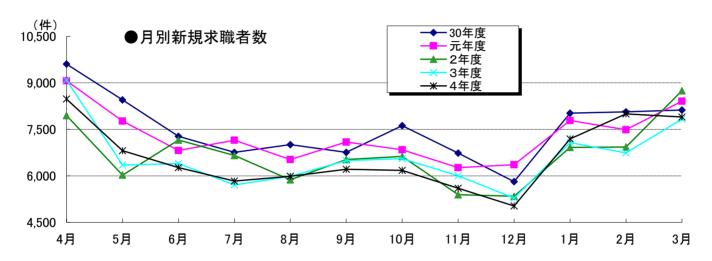
項目	① 新規求職	战申込件数		3 100	うち中高年	④ ①のうち	
		② ①のうち	常用			保受給資	格決定件数
年度·月別	(件)	(件)	②/①×100(%)	(件)	③/①×100(%)	(件)	4/1×100(%)
平成30年度	90,234	88,590	98.2	40,918	45.3	20,336	22.5
令和元年度	87,573	86,119	98.3	41,746	47.7	20,348	23.2
令和2年度	80,153	78,883	98.4	40,370	50.4	22,534	28.1
令和3年度	79,521	78,335	98.5	40,481	50.9	20,371	25.6
令和4年度	79,496	78,361	98.6	41,221	51.9	18,280	23.0
4年 4月	8,477	8,396	99.0	4,813	56.8	2,432	28.7
5月	6,811	6,757	99.2	3,611	53.0	1,818	26.7
6月	6,269	6,228	99.3	3,155	50.3	1,468	23.4
7月	5,832	5,806	99.6	2,900	49.7	1,450	24.9
8月	5,988	5,954	99.4	2,936	49.0	1,365	22.8
9月	6,214	6,175	99.4	3,005	48.4	1,338	21.5
10月	6,178	6,125	99.1	3,067	49.6	1,540	24.9
11月	5,604	5,530	98.7	2,807	50.1	1,340	23.9
12月	5,029	4,692	93.3	2,513	50.0	1,079	21.5
5年 1月	7,193	6,908	96.0	3,684	51.2	1,584	22.0
2月	8,000	7,947	99.3	4,404	55.1	1,383	17.3
3月	7,901	7,843	99.3	4,326	54.8	1,483	18.8

⁽注)パートタイムを含む。

新規求職者数の年度別・月別状況 (パートを含む)

●年度別新規求職者数 *年度の月平均値





(3)就 職

令和4年度の就職件数は、前年度比で0.1%増加した。常用就職件数では0.2%増加、中高年齢者では1.1%増加、雇用保険受給者は3.9%減少、県外への就職者は7.9%増加した。

就職状況

						1				
	項目	1 5	就 職 件 🦠	数	3 10	りうち	4 10	ううち	5 10	りうち
			② ①のう	ち常用	中高年		保受約		県外への	
年度		(件)	(件)	②/① ×100(%)	(件)	3/1 ×100(%)	(件)	④/① ×100(%)	(件)	⑤/① ×100(%)
平月	成30年度	34,522	30,898	89.5	14,682	42.5	7,862	22.8	3,140	9.1
令表	和元年度	32,876	29,428	89.5	14,887	45.3	7,641	23.2	2,816	8.6
令	和2年度	27,283	24,743	90.7	12,742	46.7	7,270	26.6	2,244	8.2
令	和3年度	27,316	24,784	90.7	12,883	47.2	6,990	25.6	2,422	8.9
令	和4年度	27,406	24,933	91.0	12,364	45.1	6,838	25.0	2,425	8.8
	4年 4月	2,461	2,271	92.3	1,139	46.3	528	21.5	204	8.3
	5月	2,266	2,111	93.2	996	44.0	541	23.9	191	8.4
	6月	2,352	2,126	90.4	995	42.3	627	26.7	219	9.3
	7月	1,966	1,796	91.4	869	44.2	546	27.8	212	10.8
	8月	1,931	1,794	92.9	887	45.9	557	28.8	177	9.2
	9月	2,221	2,038	91.8	951	42.8	574	25.8	203	9.1
	10月	2,166	1,980	91.4	921	42.5	570	26.3	212	9.8
	11月	2,143	1,976	92.2	981	45.8	657	30.7	211	9.8
	12月	1,838	1,562	85.0	714	38.8	549	29.9	185	10.1
	5年 1月	1,721	1,449	84.2	695	40.4	455	26.4	169	9.8
	2月	2,258	2,018	89.4	1,000	44.3	517	22.9	203	9.0
	3月	4,083	3,812	93.4	2,216	54.3	717	17.6	239	5.9

3. 新規学校卒業者の職業紹介状況

(1) 進路状況

令和5年3月の中学校卒業者は15,383人で、前年度比2.1%減少した。

これを進路別構成比でみると、高等学校等進学者97.8%、専修学校等入学者1.4%、 就職者0.1%、無業・その他0.7%となっている。

令和5年3月の高等学校卒業者は14,494人で、前年度比4.9%減少した。

これを進路別構成比でみると、大学等進学者 5 0.1%、専修学校等入学者 2 1.2%、就職者 2 5.7%、無業・その他 3.0%となっている。

中学校卒業者の進路状況

項目		高等学校等		専修学校等			
年次	総数	進学者	うち就職 進学者	入学者	うち就職 入学者	就職者	無業その他
平成29年3月卒業者	18, 482	18, 130	5	177	0	34	141
30年3月卒業者	17,622	17, 314	6	159	0	32	117
31年3月卒業者	17, 241	16, 985	2	131	0	20	105
令和2年3月卒業者	16, 533	16, 236	8	179	0	20	98
3年3月卒業者	15, 825	15, 510	3	200	0	18	97
4年3月卒業者	15, 708	15, 423	4	174	0	18	93
5年3月卒業者	15, 383	15, 038	0	211	0	23	111

高等学校卒業者の進路状況

項目		大学等		専修学校等			
年次	総数	進学者	うち就職 進学者	入学者	うち就職 入学者	就職者	無業その他
平成29年3月卒業者	17, 607	8, 039	_	4, 030	_	4, 997	541
30年3月卒業者	16, 967	7, 862	_	3, 516	_	4, 960	629
31年3月卒業者	16,850	7, 721	_	3, 573	_	4, 951	605
令和2年3月卒業者	16, 479	7, 544	_	3, 522	_	4,830	583
3年3月卒業者	15, 802	7, 539	_	3, 483	_	4, 255	525
4年3月卒業者	15, 242	7, 444	_	3, 402	_	3, 955	441
5年3月卒業者	14, 494	7, 265	_	3, 069	_	3, 726	434

資料出所:福島県統計課編「学校基本調査結果速報」から作成。

- ※1 就職者には大学等進学者のうち就職進学者、専修学校等入学者のうち就職入学者を含む。
- ※2 平成27年3月卒業者から大学等進学者・専修学校入学者のうち就職進学者・入学者数は計上しない。

中学校から高等学校等への進学率は97.8%で前年度比0.4ポイント下降、全国平均(98.7%)より1.1ポイント下回った。

高等学校から大学等への進学率は50.1%で前年度比1.3ポイント上昇、全国平均(60.8%)より10.7ポイント下回った。

一方、卒業者に占める就職率をみると、中学校卒業者は0.1%で前年度に同じ、高等学校卒業者は25.7%で前年度より0.2ポイント低下した。

(2) 職業紹介状況

- ※ 高卒求人については、これまで県外の事業所から県内のハローワークへ送付された求 人を県外求人として計上してきたが、平成24年7月より県外事業所からハローワークへ求 人を送付しない取扱いがなされたことで県内の求人のみを計上。
- ※ 中卒求人については、これまで県外のハローワークから県内のハローワークへ連絡の あった求人数を含めて集計してきたが、平成26年度からは県内のハローワークが受理し た求人数について把握することとしたため、県内の求人のみを計上。
- ・求人数を前年度比でみると、高等学校は6.9%の増加となった。
- ・就職者数は、前年度と比べ中学校で200%の増加、高等学校で218人減少した。
- ・県内就職率は、中学校が100.0%、高等学校が74.1%である。
- ・求人倍率は、高等学校で0.30ポイント増加した。

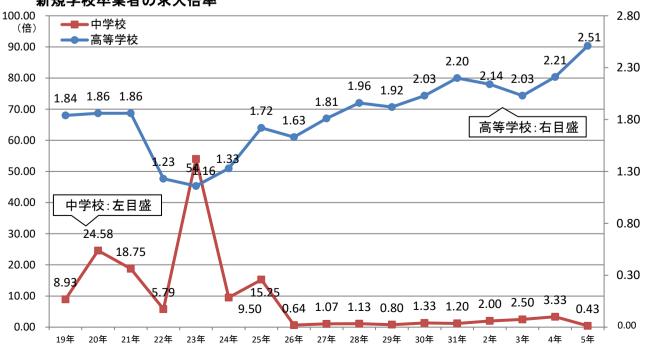
新規中学校卒業者の求人・就職状況

項目			中	学 校		
	求人数	県内求人	県外求人	就職者数	県内就職率	県外就職率
年次	7C 7C 9X	(構成比)	(構成比)	加州(中 安)	(構成比)	(構成比)
平成29年3月卒業者	8	100.0	_	8	87.5	12.5 %
30年3月卒業者	4	100.0	_	3	66.7	33. 3
31年3月卒業者	6	100.0	_	3	66.7	33. 3
令和2年3月卒業者	14	100.0	_	6	83.3	16.6
3年3月卒業者	5	100.0	_	2	100.0	_
4年3月卒業者	10	100.0	_	2	100.0	_
5年3月卒業者	3	100.0	_	6	100.0	_

新規高等学校卒業者の求人・就職状況

項目		高等学校								
	求人数	県内求人	県外求人	就職者数	県内就職率	県外就職率				
年次		(構成比)	(構成比)		(構成比)	(構成比)				
平成29年3月卒業者	8, 813	100.0	_	4, 598	76. 0	24.0 %				
30年3月卒業者	9, 344	100.0	_	4, 591	74.8	25. 2				
31年3月卒業者	10, 118	100.0	_	4, 595	74. 4	25.6				
令和2年3月卒業者	9,672	100.0	_	4, 528	73. 3	26. 7				
3年3月卒業者	8,030	100.0	_	3, 960	74. 4	25.6				
4年3月卒業者	8, 338	100.0	_	3, 764	76. 2	23.8				
5年3月卒業者	8, 917	100.0	_	3, 546	74. 1	25.9				

新規学校卒業者の求人倍率



4. 雇用保険業務取扱状況

(1) 適用状況

令和4年3月末の適用事業所数は35,522事業所で、前年度に比べ0.03%(11事業所)減少した。 また、被保険者数は573,910人で、前年度に比べ0.1%(600人)増加した。

雇用保険適用状況

項目	適用事業所数			が になる。			雇用保険	雇用保険
年度	週 用争 来 別 級	指	数	被保険者数	指	数	資格取得者数	資格喪失者数
平成30年度	35,241		100.0	580,122		100.0	108,591	105,060
令和元年度	35,163		99.8	578,860		99.8	104,396	101,946
2年度	35,440		100.6	577,261		99.5	95,048	96,374
3年度	35,533		100.8	573,301		98.8	92,868	96,479
4年度	35,522		100.8	573,910		98.9	93,163	96,894

- (注) 1. 適用事業所数及び被保険者数は各年度末現在数。
 - 2. 雇用保険資格取得者数及び雇用保険資格喪失者数は各年度計。
 - 3. 指数は、平成30年度を100としている。

被保険者数の産業別構成比をみると、製造業が24.1%と最も大きく、以下卸売・小売業15.6%、医療・福祉 15.6%、その他12.4%、建設業10.5%と続いている。

次に、令和4年度の雇用保険被保険者の資格取得、喪失状況をみると、資格取得者数は93,163人、資格喪失者数は96,894人で、取得者数が喪失者数を3,731人下回った。また、年度の月平均入職率は1.34%、離職1.39%で、入職率が0.05ポイント下回った。

(2) 給付状況

令和4年度の受給資格決定件数は前年度に比べ3.2%減少、受給者実人員は4.3%減少した。

雇用保険給付状況

項目 年度	離職票提出件数	受給資格決定件数	初回受給者数	受給者実人員
平成30年度	_	1,695	1,335	5,805
令和元年度	-	1,695	1,474	5,993
2年度	-	1,879	1,656	7,278
3年度	_	1,698	1,448	6,404
4年度	_	1,643	1,401	6,127

⁽注)1. 各数値は年度の月平均。

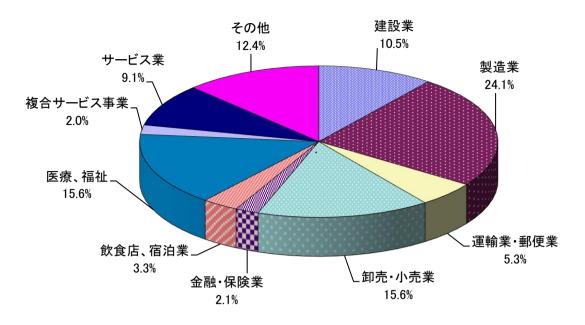
月別雇用保険給付状況

項目	受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員		給付延日数	
月別	実数	前年同月比(%)	実数	前年同月比(%)	実数	前年同月比	実数	前年同月比(%)
令和4年 4月	2,521	▲ 11.1	1,650	▲ 14.7	5,749	▲ 5.8	143,631	▲ 6.5
5月	2,286	7.0	1,930	1.2	5,942	▲ 1.7	142,582	▲ 0.4
6月	1,689	▲ 0.6	1,746	▲ 0.2	6,771	▲ 5.2	178,222	▲ 8.5
6月	1,484	▲ 4.3	1,454	▲ 1.2	6,783	▲ 4.1	161,929	▲ 7.9
8月	1,477	▲ 3.1	1,632	11.9	7,321	0.5	199,447	4.4
9月	1,464	▲ 6.5	1,190	▲ 7.6	6,734	▲ 1.8	173,113	▲ 6.5
10月	1,604	▲ 13.9	1,147	▲ 10.3	6,237	▲ 3.8	155,016	▲ 5.5
11月	1,432	3.4	1,365	▲ 3.3	5,926	▲ 3.2	155,685	1.4
12月	1,130	▲ 5.9	1,096	▲ 14.4	5,604	▲ 9.4	134,926	▲ 13.5
令和5年1月	1,510	3.6	1,192	3.1	5,630	▲ 6.8	148,085	▲ 6.5
2月	1,480	9.3	1,196	6.1	5,425	▲ 4.5	127,724	▲ 5.7
3月	1,643	▲ 8.6	1,208	▲ 7.6	5,396	▲ 7.7	147,378	▲ 9.9

令

^{2.} 離職票提出件数は26年度から集計しない。

被保険者の産業別構成比(全被保険者数=573,910人)



入職・離職状況

